

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	5,636,291			6,319,171	実質収支比率			3.7	5.0																																																																																																																													
市町村名	田布施町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,454,454	6,058,320	経常収支比率	93.4	90.5	(101.2)	(98.2)																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	181,837	260,851	(※1)																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,661	65,740	標準財政規模	3,855,792	3,921,999																																																																																																																																	
						×	実質収支	143,176	195,111	財政力指数	0.44	0.46																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	15,986	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-51,935	53,842	公債費負担比率	16.6	16.1																																																																																																																																	
	17年国調(人)	16,287			過疎	×	積立金	110,000	120,000	健全化判断比率																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.8			山振	×	繰上償還金	2,790	1,284	実質赤字比率																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,101	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	16,059		495	761	指数表選定	○	実質単年度収支	60,855	175,126	実質公債費比率	15.1	16.0																																																																																																																																
	24.03.31(人)	16,205	第2次	6.8	9.5			基準財政収入額	1,393,593	1,417,704	資金不足比率(※4)																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	16,205		2,409	2,736			基準財政需要額	3,192,094	3,234,737																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.6	第3次	33.0	34.1			標準税収入額等	1,775,702	1,794,752																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.9		4,385	4,486			経常経費充当一般財源等	3,664,082	3,577,646																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	50.35		60.2	55.9			歳入一般財源等	4,424,004	4,520,235																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	317																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	6,115																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,118,900	7,323,824																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,001	一般職員	113	359,114	3,178	うちの資金	4,062,836	4,515,384																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,193	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	704,212	780,598																																																																																																																																			
	教育長	1	4,743	うち技能労務職員	6	18,036	3,006	収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,780	教育公務員	1	4,181	4,181	土地開発基金現在高	238,173	199,165																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,240	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	681,507	571,507																																																																																																																																			
	議会議員	11	2,050	合計	114	363,295	3,187	減債基金	26,121	26,113																																																																																																																																			
				ラสบayレス指数(※6)		104.7	(96.7)	その他特定目的基金	306,217	306,769																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 周東環境衛生組合(一般会計)</td> <td>(16) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 田布施・平生水道企業団水道事業会計</td> <td>(17) 山口県国際交流協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 熊南総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 光地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 周東環境衛生組合(一般会計)	(16) やまぐち農林振興公社			(※3)			(3) 介護保険特別会計				(7) 田布施・平生水道企業団水道事業会計	(17) 山口県国際交流協会						(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 熊南総合事務組合(一般会計)											(9) 熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)											(10) 光地区消防組合(一般会計)											(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計											(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)											(13) 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)											(14) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)											(15) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 周東環境衛生組合(一般会計)	(16) やまぐち農林振興公社			(※3)																																																																																																																																			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 田布施・平生水道企業団水道事業会計	(17) 山口県国際交流協会																																																																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 熊南総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																							
						(9) 熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)																																																																																																																																							
						(10) 光地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																							
						(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計																																																																																																																																							
						(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																							
						(13) 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)																																																																																																																																							
						(14) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)																																																																																																																																							
						(15) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入清額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,706,341	30.3	1,611,703	44.5	普通税	1,611,703	94.5	18,387	議会費	79,033	1.4	-	79,033		
地方譲与税	62,598	1.1	62,598	1.7	法定普通税	1,611,703	94.5	18,387	総務費	847,212	15.5	9,052	790,441		
利子割交付金	5,060	0.1	5,060	0.1	市町村民税	804,516	47.1	18,387	民生費	1,695,371	31.1	34,700	922,281		
配当割交付金	3,792	0.1	3,792	0.1	個人均等割	22,822	1.3	-	衛生費	441,797	8.1	12,522	407,657		
株式等譲渡所得割交付金	768	0.0	768	0.0	所得割	644,307	37.8	-	労働費	3,181	0.1	-	3,024		
地方消費税交付金	121,775	2.2	121,775	3.4	法人税割	24,361	1.4	-	農林水産業費	160,264	2.9	65,037	103,447		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	113,026	6.6	18,387	商工費	31,389	0.6	-	30,434		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	698,351	40.9	-	土木費	508,560	9.3	79,148	414,440		
自動車取得税交付金	21,832	0.4	21,832	0.6	軽自動車税	39,115	2.3	-	消防費	287,109	5.3	10,989	279,512		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	68,610	4.0	-	教育費	611,238	11.2	201,769	470,337		
地方特例交付金	9,172	0.2	9,172	0.3	鉱産税	250	0.0	-	災害復旧費	4,555	0.1	-	3,086		
地方交付税	1,944,935	34.5	1,778,852	49.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	781,850	14.3	-	736,329		
普通交付税	1,778,852	31.6	1,778,852	49.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	2,895	0.1	-	2,895		
特別交付税	166,083	2.9	-	-	目的税	94,638	5.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	94,638	5.5	-	歳出合計	5,454,454	100.0	413,217	4,242,910		
(一般財源計)	3,876,273	68.8	3,615,552	99.8	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	77,259	1.4	-	-	都市計画税	94,638	5.5	-	義務的経費計	2,731,802	50.1	2,052,957	2,006,933	51.2	
使用料	66,554	1.2	2,758	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,084,177	19.9	1,051,519	1,008,483	25.7	
手数料	8,320	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	651,111	11.9	622,587	-	-	
国庫支出金	400,654	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	865,775	15.9	265,109	264,911	6.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,706,341	100.0	18,387	公債費	781,850	14.3	736,329	733,539	18.7	
都道府県支出金	396,834	7.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	781,850	14.3	736,329	733,539	18.7	
財産収入	3,996	0.1	-	-	徴収率	98.4	93.3	98.3	93.2	内訳	646,924	11.9	611,101	608,311	15.5
寄附金	3,200	0.1	-	-	現・計	98.8	95.5	98.7	94.9	うち利子	134,926	2.5	125,228	125,228	3.2
繰入金	600	0.0	-	-	(%)	97.8	90.5	97.8	91.2	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	260,851	4.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	2,304,880	42.3	2,030,123	1,657,149	42.3	
諸収入	98,067	1.7	1,184	0.0	合計	1,006,838	実質収支	85,073	物件費	549,283	10.1	453,694	401,278	10.2	
地方債	442,000	7.8	-	-	下水道	295,000	再差引収支	47,839	維持補修費	36,524	0.7	27,920	27,920	0.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	117,246	加入世帯数(世帯)	2,629	補助費等	705,182	12.9	660,129	493,046	12.6	
うち臨時財政対策債	301,000	5.3	-	-	交通	2,895	被保険者数(人)	4,384	うち一部事務組合負担金	415,076	7.6	415,076	375,813	9.6	
歳入合計	5,636,291	100.0	3,621,177	100.0	工業用水道	-	被保険者	93	繰出金	889,592	16.3	767,228	734,905	18.7	
					国民健康保険	141,921	1人当り	96	積立金	110,056	2.0	109,935	-	-	
					その他	449,776		309	投資・出資金・貸付金	14,243	0.3	11,217	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	417,772	7.7	159,830	-	-	
									うち人件費	11,281	0.2	11,281	-	-	
									普通建設事業費	413,217	7.6	156,744	-	-	
									うち補助	98,038	1.8	10,303	-	-	
									うち単独	300,393	5.5	142,055	-	-	
									災害復旧事業費	4,555	0.1	3,086	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,454,454	100.0	4,242,910	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal receipts, actual receipts, income from other accounts, local bonds, and notes. Includes a total row for general accounts.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side general account income, and notes. Includes a total row for public enterprises.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative cooperation financial status with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side general account income, and notes. Includes a total row for these organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third-sector entities with columns for organization name, operating income, net assets, capital from parent, support from parent, and notes. Includes a total row.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Includes sub-tables for internal and external debt fees.

将来負担の状況

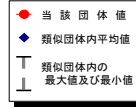
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Includes sub-tables for general account, public enterprise, and other future liabilities.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県田布施町

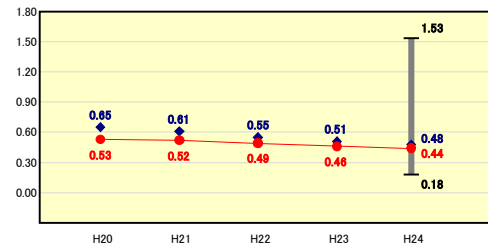
人口	16,101人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,059人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	50.35	km <sup>2</sup>	将来負担比率	15.1%
歳入総額	5,636,291	千円	将来負担比率	131.9%
歳出総額	5,454,454	千円		
実質収支	143,176	千円		
標準財政規模	3,855,792	千円		
地方債現在高	7,118,900	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.44]



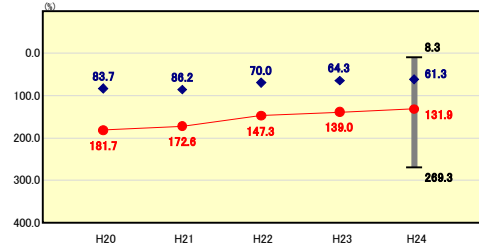
類似団体内順位 38/82 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

### 財政力指数の分析欄

評価替えによる固定資産税の減収等により基準財政収入額が減額となったことなどから、前年度に比べ比率が低下した。類似団体との差は縮小しつつあるが、3年連続して0.5を下回っているため、地域の活性化対策など税収の確保に向けた取り組みを強化していく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [131.9%]



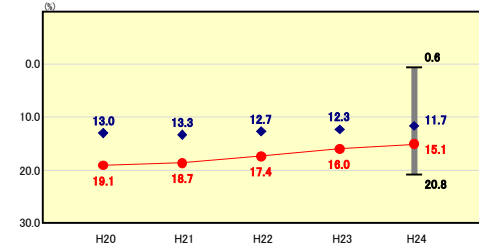
類似団体内順位 70/82 全国平均 60.0 山口県平均 69.6

### 将来負担比率の分析欄

年々比率は改善し、今年度は7.1%改善した。要因として、普通交付税の減等により標準財政規模は減額となったものの、起債残高が大幅に減額したことがあげられる。しかし、類似団体の平均を大幅に下回っているため、今後も起債発行の抑制等を行い、将来負担比率の改善に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]



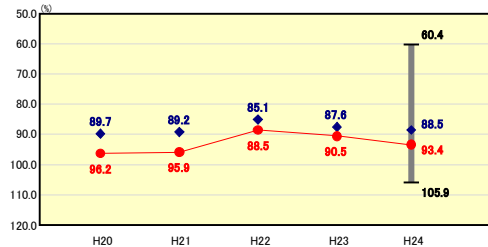
類似団体内順位 66/82 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

### 実質公債費比率の分析欄

年々比率は改善している。要因としては、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金・負担金の減、公債費に準ずる債務負担行為に係わるものの減等が挙げられる。今後も起債の抑制等を行い、実質公債比率の改善に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]



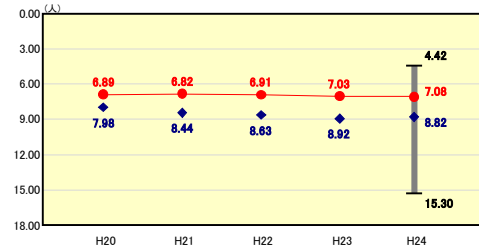
類似団体内順位 65/82 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

### 経常収支比率の分析欄

昨年度より比率は2.9%悪化した。電算システムの運用管理費の増により、物件費の経常支出が増加したことが主な要因である。事務事業の再編整備等により経常経費の削減に努め、類似団体平均を下回れるようにしたい。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.08人]



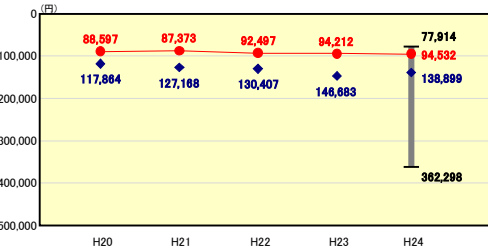
類似団体内順位 18/82 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して少ない要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、集中改革プランにより平成19年度から平成22年度の間に18名純減した。今後とも一部事務組合等を含めた職員数の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,532円]



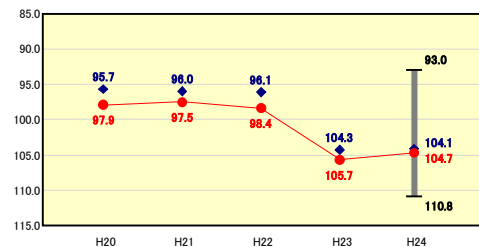
類似団体内順位 4/82 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度より微増した要因は、人口の減少によるものである。類似団体平均と比較して決算額が少ないが、これは、ゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることなどが影響しているためである。今後は、一部事務組合も含めた経費についても抑制していく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.7]



類似団体内順位 48/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均よりも0.6ポイント超過している。職員構成の適正化等を進め、また、各種手当ての見直し等、人件費全般の適正化に努める。

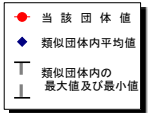
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

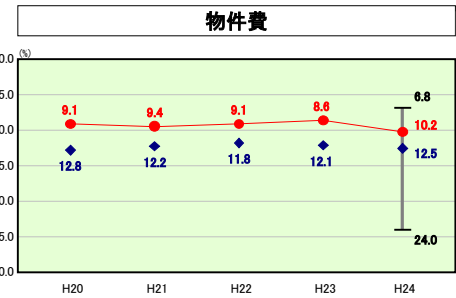
山口県田布施町

## 経常収支比率の分析

人口	16,101人	(H25.3.31現在)	実速実得	実績	赤字	比率	- %
うち日本	16,059人	(H25.3.31現在)	実績	実績	赤字	比率	- %
面積	50.35	km <sup>2</sup>	実績	実績	赤字	比率	15.1 %
総人口	5,636,291	千円	実績	実績	赤字	比率	131.9 %
総収入	5,454,454	千円	市	町	村	類型	H20
総支出	143,176	千円	(	年	度	毎	H23
実質標準	3,855,792	千円					H21
地方債	7,118,900	千円					H22
							H24
							IV-2
							IV-2

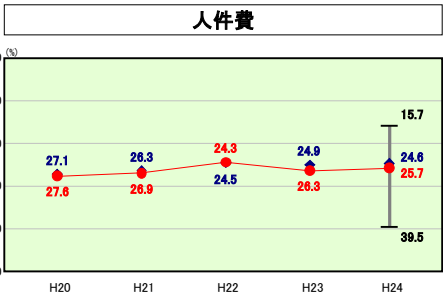


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



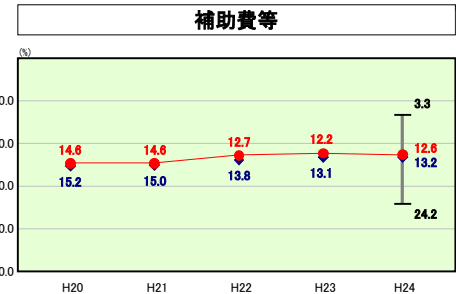
類似団体内順位 18/82 全国平均 13.3 山口県平均 11.2

**物件費の分析欄**  
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること、また、集中改革プラン等による事務事業の見直しを行ったこと等により、類似団体平均を下回っている。



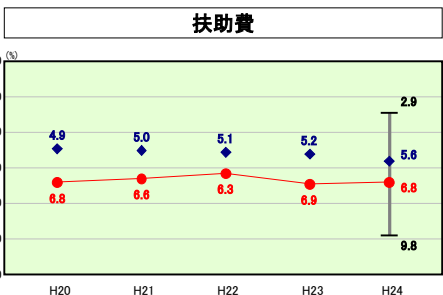
類似団体内順位 52/82 全国平均 24.8 山口県平均 25.8

**人件費の分析欄**  
 共済組合等負担金の減少により前年度より低くなったが、類似団体平均を上回っている。職員構成の適正化、各種手当等の見直し等により人件費の削減に努める。



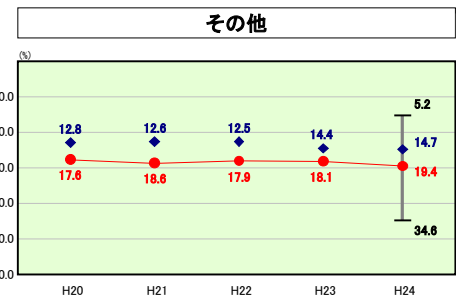
類似団体内順位 37/82 全国平均 10.1 山口県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。今後も補助金適正化条例に基づき、公正の確保と適正化を図っていく。



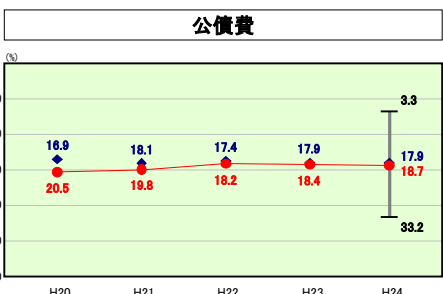
類似団体内順位 62/82 全国平均 11.2 山口県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。単独の扶助費について支給基準の見直し等を検討するとともに、健康づくり対策を進める。



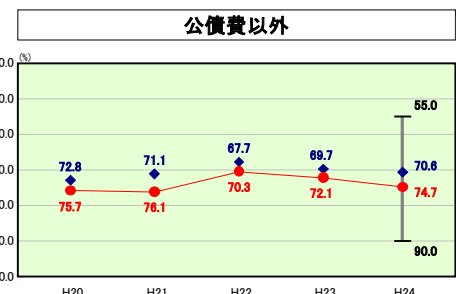
類似団体内順位 74/82 全国平均 12.5 山口県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続く要因として、下水道事業に対する繰出金の影響が挙げられる。下水道事業経営の健全化を進め、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 58/82 全国平均 18.8 山口県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均よりも0.8超過している。起債発行の抑制を行うとともに任意の繰上償還等により起債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 57/82 全国平均 71.9 山口県平均 71.2

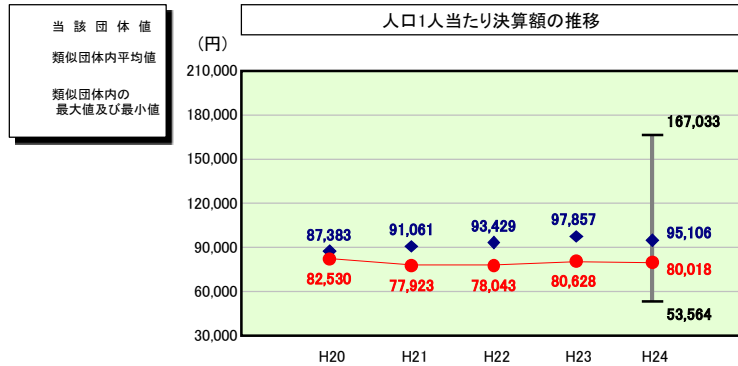
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続く要因として、下水道事業に対する繰出金の影響が挙げられる。下水道事業経営の健全化を進め、繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県田布施町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

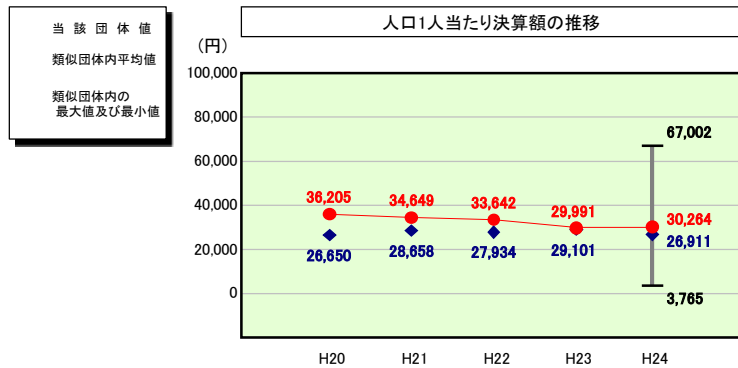
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,084,177	67,336	79,035	▲ 14.8
賃金 (物件費)	80,507	5,000	7,890	▲ 36.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	196,403	12,198	11,983	1.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	184	11	509	▲ 97.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,021	4,659	3,479	33.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,281	701	1,543	▲ 54.6
▲退職金	▲ 159,209	▲ 9,888	▲ 9,333	5.9
合計	1,288,364	80,018	95,106	▲ 15.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.08	8.82	▲ 1.74
ラスバイレス指数	104.7	104.1	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

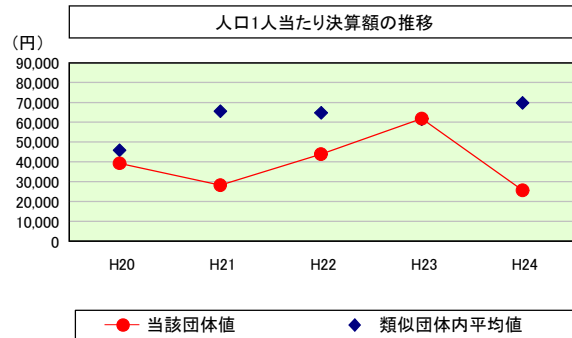


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	779,060	48,386	54,215	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	295,000	18,322	15,895	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,467	5,060	3,681	37.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,529	2,269	1,301	74.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 143,208	▲ 8,894	▲ 3,246	174.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,574	▲ 34,878	▲ 44,951	▲ 22.4
合計	487,274	30,264	26,911	12.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

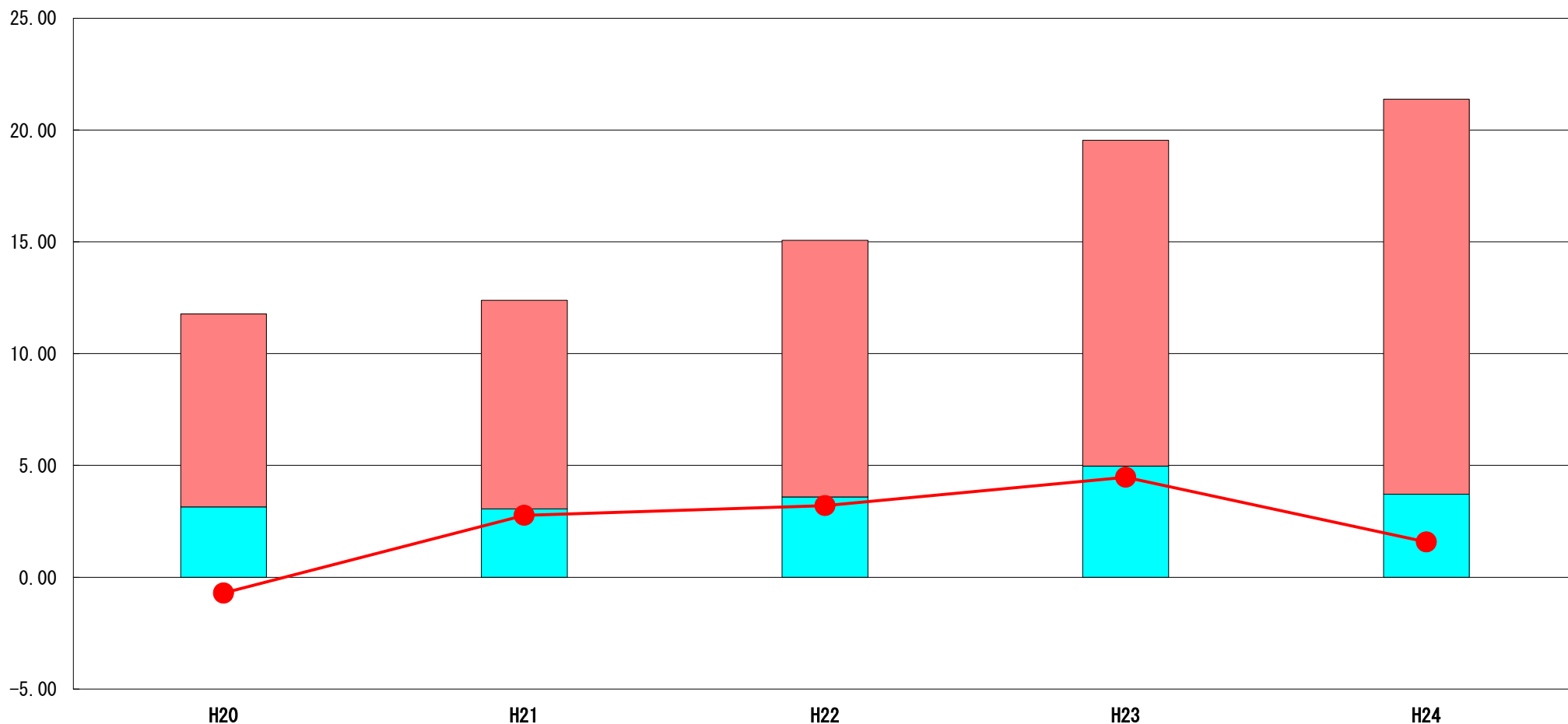
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	648,439	39,216	18.5	45,820	▲ 9.8	28.3
うち単独分	222,587	13,462	▲ 8.2	22,743	▲ 14.2	6.0
H21	463,500	28,204	▲ 28.1	65,529	43.0	▲ 71.1
うち単独分	255,062	15,520	15.3	32,858	44.5	▲ 29.2
H22	716,434	43,829	55.4	64,717	▲ 1.2	56.6
うち単独分	354,372	21,679	39.7	31,931	▲ 2.8	42.5
H23	1,001,019	61,772	40.9	61,557	▲ 4.9	45.8
うち単独分	268,386	16,562	▲ 23.6	32,497	1.8	▲ 25.4
H24	413,217	25,664	▲ 58.5	69,806	13.4	▲ 71.9
うち単独分	300,393	18,657	12.6	32,823	1.0	11.6
過去5年間平均	648,522	39,737	5.6	61,486	8.1	▲ 2.5
うち単独分	280,160	17,176	7.2	30,570	6.1	1.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

山口県田布施町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.63	9.33	11.48	14.57	17.67
 実質収支額		3.14	3.06	3.59	4.97	3.71
 実質単年度収支		▲ 0.71	2.77	3.21	4.47	1.58

### 分析欄

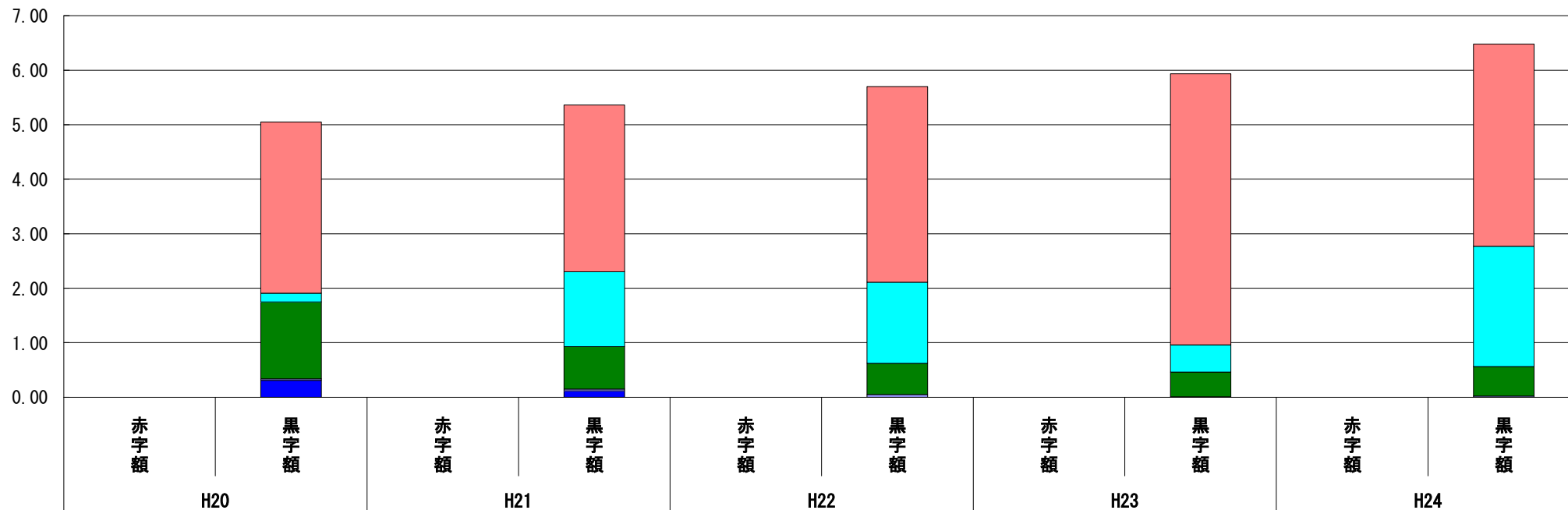
実質収支比率については、一般的に望ましいとされる3~5%を維持している。財政調整基金残高も増えてきており、基金の有効な活用についても検討していきたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山口県田布施町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.14	3.06	3.59	4.97	3.71
国民健康保険特別会計		0.16	1.37	1.49	0.50	2.21
介護保険特別会計		1.41	0.78	0.57	0.45	0.54
下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.05	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.12	0.00	-	-

## 分析欄

すべての会計において実質赤字は生じていない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

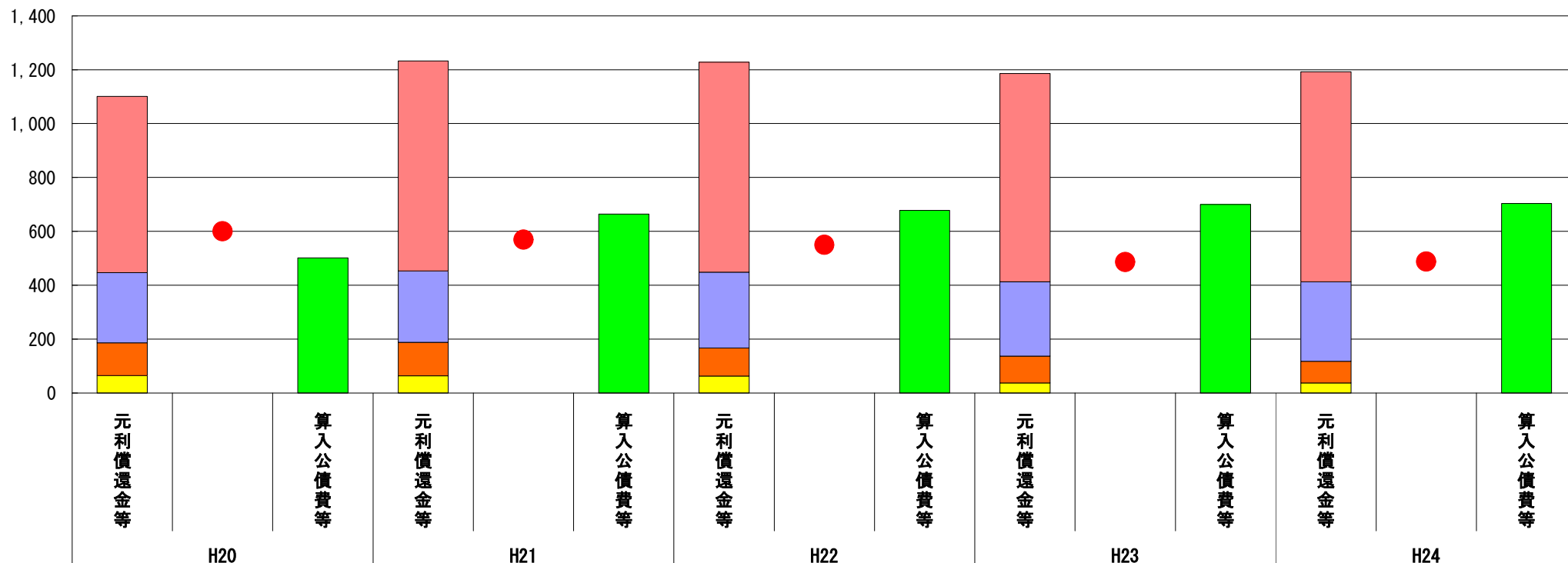


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県田布施町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		654	780	779	773	779
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	265	282	276	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	124	104	100	81
	債務負担行為に基づく支出額		65	64	63	37	37
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		501	664	678	700	704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		600	569	550	486	488

## 分析欄

臨時財政対策債の償還増に伴い、算入公債費が増えてきているが、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金が増えたため、分子は、昨年度と同水準となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

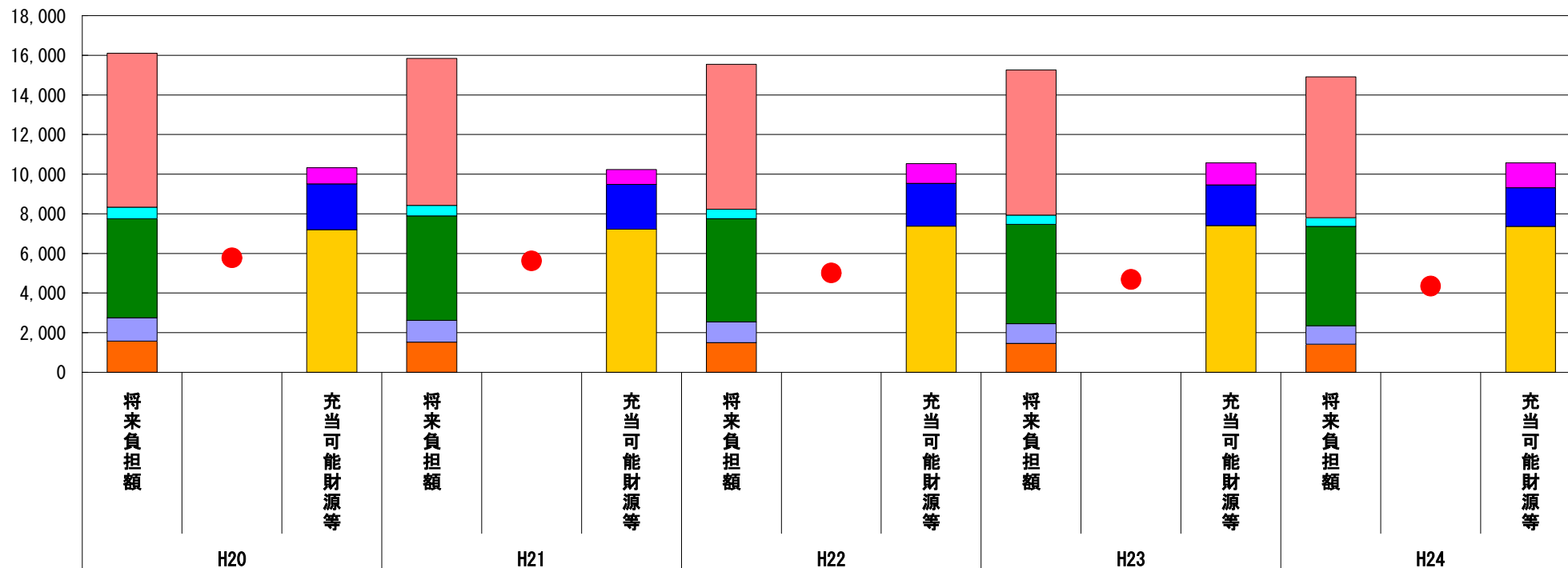
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

山口県田布施町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,756	7,420	7,310	7,324	7,119
	債務負担行為に基づく支出予定額		586	539	492	469	445
	公営企業債等繰入見込額		5,009	5,270	5,211	5,017	5,014
	組合等負担等見込額		1,180	1,089	1,039	989	924
	退職手当負担見込額		1,563	1,530	1,494	1,461	1,420
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		808	744	986	1,120	1,263
	充当可能特定歳入		2,311	2,270	2,165	2,052	1,948
	基準財政需要額算入見込額		7,201	7,216	7,378	7,399	7,365
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,776	5,618	5,016	4,688	4,345

## 分析欄

分子は年々減ってきている。起債発行額の抑制等による地方債現在高の減、財政調整基金の積み増し等による充当可能基金の増が主な要因である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。